

メデイア人脈を考察する

—— 戦中・戦後の三つの「事件」から

飯田 いいた 和郎 かずお
(一般社団法人アジア調査会理事)

第3章 日中国交正常化の扉を開く

第3節 政治家とジャーナリスト 2人の決意

ここからは、日中国交正常化へ向かう政治家・大平正芳、ジャーナリスト・田中香苗それぞれの道のりに入って行く。その検証作業を積み重ねていくと、正常化に向けた2人の熱意は、それぞれ職業人としての形成過程が大きく影響していることがわかる。まず、大平から検証していきたい。大平はどんな思いで、国交正常化という一大事業に臨んだ

のだろうか。決意の固さが伝わってくる場面がある。

1972年9月25日。国交正常化交渉のため、北京に向かう出発の朝、自宅を出る大平正芳と秘書官で娘婿の森田一を、家族全員が玄関に並んで見送った。大平は生きて帰れないかもしれないと覚悟していた。森田は「向こうで殺されるかもしれないし、こっちでだって。角さん〔田中角栄：引用者注〕は外遊にはいつも娘の真紀子〔引用者注：1944年生まれ。田中角栄の長女。衆議院議員6期。この間、文科相、外相、科技庁長官などを務めた〕」さんを連

れていっていたが、この訪中だけは違った。愛娘の危険を考えてのことでした」と回顧する。中国の国土を踏みにしり、なにより多くの中国人の生命を奪った日中戦争の傷跡が残る向こう（中国）だけではない。こっち（日本国内）でも、中華民国との国交維持を主張、中華人民共和国との国交正常化に反対する者たちだろうか。大平の長女で森田の妻である森田芳子によると、「訪中が決まると、自宅には脅迫状が送り付けられていた」²⁵³という。

次の場面はそれを裏付ける。大平正芳は訪中直前、衆院山形2区（当時）の補選に立候補した黒金泰美を応援するため、東京から山形県へ赴いた。乗っていた列車が奥羽本線に入り板谷峠（山形県）に差し掛かる時、同行した新聞記者に語りかけた。大平は「急に真顔になり、「キミと旅をするのもこれが最後かもしれない。ボクは（反対勢力に）いつ殺されるかわからないのだ。もし天がボクを助けて下さるなら、この交渉は成功するだろう」と言って、移り行く窓外の山々の景色に目を向けたという」²⁵⁴。クリスチャンらしいひと言だった。国運を占う交渉の前に、政治生命だけではなく、肉体に宿る生命も賭けていた。

前出の森田一の日記の最初のページは、1972年の7月7日の記述だった。前日6日、田中角栄が首班指名、すなわち国会において、第64代内閣総理大臣に指名された。それを受け、田中内閣が発足したのが7日である。そのこ

ろ、無役だった大平正芳は外相に任命された。森田日記にはこうある。

「7月7日 入閣決定。大平派代議士、幹事長もしくは蔵相を要求してつき上げ、選挙区関係、家族も外相を歓迎せず」²⁵⁵。田中角栄らと「ポスト佐藤栄作」を競った大平陣営からすれば、「その次の総理」の座により近い、自民党幹事長、または重要閣僚である蔵相を望むのは、当然だろう。二度目の外相ポストを与えられ、周囲は不満だった。だが、大平正芳本人は違った。森田一は論者のインタビュに「大平自身も外相をやりたかった。角さんの経験が浅い外交は、自分にしかできないと思ったから」と断言した。²⁵⁶

大平正芳は71年5月、自身の手帳に「中国問題——急グベシ。中国ハ私ヲ求メテイル」と書き残している。²⁵⁷ここからも自身の覚悟と、この事業は自分の責務という自負が読み取れる。

のちに外相となった大平正芳に国交正常化を急がせたのは、日本も無関係ではない国際環境の変化が、大きな要因であることは言うまでもない。72年3月、佐藤内閣では閣僚を外れていた大平は「日本の新しい外交」と題した論文を発表している。ここで引用してみたい。

日本はかくして、日本人が好むと好まざるにかかわらず、国際的にならざるを得ない国である。日本にとって

国際的孤立は寸時も許されぬ。すなわち、国際社会の中で自己の役割と責任を果たし、国際社会の中でそれ相応の信用と評価を受ける以外に生存の道がない国になったのである。従って、国際的アウトサイダーの立場は日本の衰退を意味し、国際的インサイダーとしての立場のみがわれわれに開かれた道なのである。これが日本外交の原点というものである。日本外交をこのような原点に立つて考えるならば、日本が外に向かつて、やらねばならぬこと、やってはならぬこと²²⁸は、そこからおのずと導き出されるはずである。

大平正芳が強調した「国際的インサイダー」とは、国際社会の潮流に日本も合わせることに、反対に「国際的アウトサイダー」は、大きな潮流の外へ自らを押し出すことを意味する。中国・台湾情勢に限れば、多くの国々の賛同によって国連加盟が実現した中国との関係改善がインサイダーであるべきという選択であり、やらねばならぬこととはその中国との国交正常化であろう。

さらに同年9月1日、神奈川県・箱根のホテルで開かれた、自らが率いる自民党内派閥、宏池会の議員研修会からも、大平の意気込みがみてとれる。大平は「日本の新世紀の開幕——潮の流れを変えよう」と題して演説した。

昨秋以来、国連の大勢は北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。また北京と外交関係を持つ国も、その後続々と増えてきたばかりか、わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。私は、政府がこの情勢を正しく評価し、いわゆる中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断する。²²⁹

発展途上国を中心に国際社会が中華人民共和国に傾き、日本国内においても関心が高まる動きは、この第3節で説明していく。

長く政治の第一線にあり、首相まで務めた大平正芳は、多くの著作、論文、そして講演記録を残す。ただ、森田一によると、大平はどんなに忙しくても、自分で原稿を書いた。それでも無理な時は講演内容を事前にメモ書きにまとめていた。「傍目には芒洋として「鈍牛」と呼ばれるほどに地味な大平だが、思慮深く敬虔なクリスチャンで、寡黙な読書家、文章家として知られる」。森田も「大平にはスピッチライターなどいかなかった。秘書の私も手伝ったことはない」と言う。²³⁰

大平正芳は自民党総裁選にあたり、田中角栄、三木武夫と「同盟」を結んでいた。それは、総裁選の第1回投票で、総裁が決まらず、上位2人による決選投票になった場合、田中・大平・三木三派連合が協力し合うという内容だった。

決選投票は田中、福田赳夫³⁶⁵で争われ、約束どおり大平の自派議員らは田中に票を投じた。こうして田中政権が誕生した。宏池会の研修会で、自ら筆を取った原稿で、正常化への構想を示していた大平は、外相としてそれを実現する決意だった。

日中国交正常化は、首相だった田中角栄の功績とされるが、首相の座についたあとの田中は、やや消極姿勢に転じた。森田一は証言する。

「角さんにとって、国交正常化は総理・総裁になるための手段。総理・総裁になってしまうと、関心がなくなりました。メリットがないと」³⁶⁶。森田一は別のインタビューでも「角さんは「訪中して失敗したら、辞めなければいけないじゃないか、七月に内閣が成立して九月というのはどうかねえ」と、なかなか決心しなかった。「そんなこと言ったって、私がちゃんとやりますから」と大平は言って、普通は「決断の田中」といわれているけど、あのときは大平が一生懸命、尻を叩いたという記憶があります³⁶⁷」と語っている。田中角栄の尻を叩いた大平正芳の不退転の決意を物語るやりとりである。

では、大平正芳が日中国交正常化に取り組むその決意をしたのは、いつだろうか。大平の発言記録をたどると、かなり早い時期であることがわかる。

1964年2月12日、第46回国会衆議院外務委員会が開

かれた。³⁶⁸大平正芳は池田勇人内閣で、一度目の外相を務めていた。同日の外務委では「国際情勢に関する件（中国問題）について質疑」³⁶⁹が行われ、社会党議員、穂積七郎の質問に、大平は「中国が世界各国から祝福されて国連に加盟するようになれば、日本も中国との国交正常化を考えなければならぬ」と答弁している。中国が国連加盟を果たしたのはその7年後だが、大平はすでに先を見通し、中国の国連加盟が日本との国交正常化のタイミングと明言している。森田一は、その答弁をよく記憶している。

大平自身は「これは私の問題で、私の責任においてこのとき以降ずっと考える」という決断をして言った言葉なのです。「日中国交正常化をこれから一生涯かけてやりますよ」という意味での。聞いている方はそんなつもりはなくて、いままでの政府答弁とあまり変わらないなあと聞いていたかもしれないけど、大平の心の中では、これが日中国交正常化の出発点だと明確に意識してしゃべった。³⁷⁰

さらに、森田一は同じ『心の一燈 回想の大平正芳 その人と外交』の中で、インタビューとこんなやりとりをしている。



【図21】「日中共同声明」に署名する大平正芳（左端）、右隣は田中角栄、右端は周恩来＝大平正芳記念財団提供

——何か事務当局と打ち合わせをしたわけではないですね。これは自然な形で出てきた、答弁として。

森田 そうです。自分の決心ですよ。これから一生かけてこの問題に取り組むぞ、という。だけど、そんなの聞いても分かりませんよ、僕なんか聞いていてもね、分からないのだけど、そのとき以降、しょっちゅうこの問題について考えているというのが分かるから、あのときの答弁が出发点だなという。²⁰⁾

大平正芳がその答弁を出発点にその後、どのような心の動きがあったかについては順次、説明していきたい。

一方の田中香苗は中国を巡る国際情勢の変化を、どう感じ取っていたのだろうか。田中は1968年から毎日新聞社の会長職にあった。社長を務めた人物が後任にその職を譲り、自身は会長ポストに就くというのが、おおかたの企業のトップ人事だが、田中の場合、そうではなかった。第2章で田中の決断を取り上げた文化大革命当時もそうであったように、前職は専務取締役編集主幹・主筆。専務から会長へ。異例の人事と言えよう。のちの話になるが、田中はその後、いったんは毎日新聞社を離れ、東亜国内航空²¹⁾の会長に迎え入れられる。しかし、古巣の毎日新聞社の経営危機が表面化すると、今度は社長として新聞社に戻った。社長就任時すでに69歳になっていた。あまり例を見ない

ケースだが、田中香苗の孫・平田典史は、この社長としての復帰について「周囲の懇願からでした。家族は当然、反対しました。ただ、祖父は経営を他の役員に任し、その経営を安定させるために自分の役目は紙面を維持すること、いい新聞づくりで専心するつもりでした。『自分がやらねば』という思いからだったようです」と証言する。田中は肩書がどう変わるうとも、ずっと新聞記者のままだったのかもしれない。社を一度離れる前の会長時代とて、同じ思っただったに違いない。

1970年1月1日。国際政治がさらに激動していく「1970年代」が始まった。会長・田中香苗はこの日、社内に向けて新年のあいさつを発している。極めて異例のあいさつだった。「筆政」の最高権限を持つ編集主幹・主筆を兼ねているとはいえ、会長職らしからぬ微細なテーマ、具体的な取り組みにまで言及していることに驚かされる。あいさつの柱は、やはり中国である。

田中香苗は、混んとするアジアの現状を列挙したあと、「このようなアジア情勢のなかで最も注目されるのは、中国の動向です。」²⁷⁶と切り切る。さらに「これが、これからの日中関係の出発点です。そして、アジアの緊張緩和への道も、まさに、そこに開かれています。 (略) 毎日新聞は、元旦の紙面から、アジアの緊張をどうして緩和するかを探求し、その中心課題として中国問題に取り組みこと

にしました。」²⁷⁷と宣言しているのだ。

この日1月1日朝刊は、1面トップに「アジアの緊張緩和の道——七〇年代の門出に考える——」と題した社説を掲げている。社説の見出しは、田中香苗の年頭あいさつにそのままある。中国と台湾の対立はもとより、「アジアの緊張緩和の道」とはベトナム戦争の行く末、南北朝鮮問題などにおいて、日本が中国と安定した関係を構築することが、それら問題の解決への道しるべになるという意味であろう。田中は社員にだけではなく、読者に対しても日中新時代の到来を告げ、それを丹念に、的確に報じていくことを宣言したようにも思える。

この社説は、新しい時代の始まりにあたり、米国、ソ連など主要プレーヤーの戦略も絡めながら、日本のアジア外交の在り方を論じている。だが、1ページの半分近くを占める約3500文字もの社説は、国交のない中国との向き合い方に終始している。しかも、1面はこの社説のほか、「首相、日中間の調整力説 新春にのぞむ所信表明」、「日本側が主導権を 日中関係転換の問題点 香港で研究者座談会」、「松村氏訪中 二月上旬にも」など、中国との国交正常化に関連する記事でほとんどを埋め尽くしている。

つまり首相の佐藤栄作が今後の対中政策を柔軟に転じることを示唆したとも受け取れる発言、日中政府間交渉のキーマンのひとり、松村謙三²⁷⁸が正常化を視野に入れた中国



【図22】1970年1月1日
『毎日新聞』朝刊1面

を訪問する計画を報じた。1970年代がスタートする最初の日、田中香苗が指揮を執ったこの日の紙面は、彼自身の思いを託しているようにも思える。

1月1日の朝刊はほかにも、当時、中国への入口だった香港に日本人識者らを集め、中国の今後を展望する座談会の開催も報じるなど「中国色」が色濃く出た紙面となった。これは編集部門の最高責任者でもある田中が号令をかけた。社説のテーマの設定、論調に大きな影響力を及ぼしたと考えるのが自然だ。

前述のとおり、大平正芳は自派議員研修会で、中国と外交関係を持つ国が次第に増えている事実を紹介しながら

「わが国の世論もその方向に大きく動いてきた」と力説している。その世論を動かす新聞メディアの持つ社会への影響力は、今日とは比較にならない。

全国の日刊紙の発行部数は1971年10月当時は、朝夕刊を合わせて5340万1814部。これを当時の全世帯数で割ると、1世帯平均1・22部あった。「一家に1部」を超える購読率だ。それが半世紀後は、それぞれ3951万2117部、0・57部（2021年10月現在）と激減している。新聞に代表される紙媒体にテレビ、ラジオが国民の情報ソースの中心だった時代と異なり、インターネット媒体の出現、それに核家族化が加わる。新聞は家庭から遠い存在になりつつあるが、半世紀前は田中香苗が主導する『毎日新聞』など新聞各紙の報道が国民の世論形成に大きく影響していた。

それでも、与党・自民党内では大平正芳をはじめとする国交正常化推進派とは対照的に依然、中国との国交正常化・台湾との断交に反対の声は大きい。田中は、新聞紙面で、大平をさらに「応援」する。

田中角栄、大平正芳らの訪中が決まる前の1972年7月23日、『毎日新聞』は「日中復交に自民党の合意急げ」と題した社説を掲げた。「日中両国の国交正常化は、わが国外交の当面の最重要課題」と指摘したうえ、「日中両国の国交正常化は時代の流れであり、すでにその時機は熟し、

早くも新時代への幕は開かれつつある。今こそ与党である国民党は、一方でわが国の置かれている国際関係を配慮しつつも、日中復交に建設的に取組むべきである」と、かなり踏み込んだ論調だ。²⁰⁷

もちろん、多くの新聞メディアが国交正常化を求める論調にあった。他紙では『朝日新聞』の社説を例に挙げると、「日中復交で田中首相の決断を〔72年7月11日付朝刊〕、「日中国交正常化の好機を逃すな」（同18日付朝刊）などの見出しとともに、交渉を急ぐよう訴える。だが、国民党内の「抵抗勢力」台湾派への説得を試みている例は見当たらない。ここにも編集全権を司る田中の意向が表れているとみてよいだろう。大平と呼応するように、日中国交正常化へと世論の先導に努めた。

1960年代半ばに中国との関係改善を決意していた大平に対し、田中はいつ頃から同じ思いを抱いていたのだろうか。田中もまた中国への対応の重要さを早くから指摘していた。その一つの証明が、1966年1月1日付の『毎日新聞』朝刊からわかる。

この元日の紙面は、中国を中心とした国際情勢に関する識者座談会の詳細を、掲載している。田中は座談会の進行役を務めている。田中は専務取締役編集主幹。すでに編集部門の総責任者である。田中は冒頭あいさつで、こう述べている。

中共は建国以来十六年、その間人民公社、その他幾多の試み、またはその試みのつまずきや修正、連年の自然災害などといった諸困難を克服して今日に至った。一方中ソ関係の悪化のなかでついに自力更生に立ち上がり、いまや世界が無視することのできない大きな存在となっている。過般の国連総会に現われた世界的な中共支持の機運は、好むと好まざるとにかかわらず、動かしがたい現実と重視すべきものと思う。²⁰⁸

敗戦から6年後の1951年9月、日本はサンフランシスコ講和会議を経て主権を回復した。日本は参加48カ国との間で講和条約を結んだが、大陸の中華人民共和国と台湾の中華民国は、どちらもこの講和会議に招かれなかった。英国は中国の出席を想定、一方の米国は日本に台湾との国交樹立を求めるなど、連合国側の意見の不一致が存在したからだ。サンフランシスコ講和条約と同時に、日米安全保障条約を締結した日本の戦後外交は、完全に米国が基軸となっていく。米国の冷戦戦略に日本は組み込まれた。中華人民共和国を排除する、いわゆるサンフランシスコ体制と呼ばれた枠組みである。

国民党率いる中華民国は、第二次世界大戦の戦勝国の一つであり、1945年の国連創設と同時に加盟していた。「国際連合の安全保障理事会では台湾が代表権を握ってお



飯田 和郎 (いいた・かずお) 氏

1960年生まれ。関西学院大学経済学部卒業後、1983年毎日新聞社入社。佐賀支局、西部本社報道部を経て91年に東京本社外信部。北京特派員、台北支局長、中国総局長(北京)、外信部長など。2013年RKB毎日放送(本社・福岡市)に移り、報道制作センター長、専務取締役などを務めたのち23年に退職。在職中から福岡市の西南学院大学院国際文化研究科修士課程に通い、本稿を修士論文として提出(『アジア時報』用に改題)、24年3月修了した。一般社団法人アジア調査会理事。

り、朝鮮戦争に参戦した中国は、一九五一年二月の国連総会で、「侵略国」と名指しされていた。中国との国交樹立は最大級の外交課題であり続けたものの、米中対決が日中国交正常化を阻んだ²⁰¹状態が続く。

米国がつくった流れの中で、日本は1952年4月、台湾との間で日華平和条約を締結していた。世界にはやがて異なる潮流も生まれる。先

ほど引用に記されていた「過般の国連総会に現われた世界的な中共支持の機運」とは、前年65年9月開催の第20回国連総会での出来事を指す。安保理常任理事国でもある西側の大国フラ

ンスは64年1月、中華人民共和国を承認し、国交を樹立していた。一方の日本は、米国などと歩調を合わせ「本問題のようにひいては世界の平和にも影響を及ぼす重大問題については、引続き慎重な態度をもって臨むべきである」との姿勢で、中華人民共和国へ代表権を与えることには否定のだった。

ただ、中華人民共和国に代表権を与え、中華民国を追放する趣旨の決議案は採択されなかったものの、賛成・反対は同数の47²⁰²と拮抗した。田中香苗が、先ほどの引用で「動かしがたい現実と重視すべきもの」とした潮流は確実に押し寄せていた。言論人である田中は、国際社会の潮流は日本にも決断を迫るものだととして、中華人民共和国の国連加盟は、時間の問題であり、その先にある中国との国交正常化を見据えていた。

203 2023年11月10日、論者が森田一の自宅で森田芳子に行ったインタビューから。

204 (無署名)『大平正芳 人と思想』(公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修、大平正芳記念財団、1990年6月) 310頁。

205 森田一『大平正芳秘書官日記』(東京堂出版、2018年4月) 9頁。

206 前掲、2022年12月10日、論者が森田一に行ったインタビューから。

207 福永文夫監修「2・大平正芳手帳メモ」(『大平正芳全著作集7』講談社、

- 2012年6月) 31頁。手帳の5月16、22日の頁に記されている。
- 258 大平正芳「日本の新しい外交」(『硯滴考』「4」、大平正芳記念財団、2019年6月) 17頁。
- 259 大平正芳『大平正芳回想録——資料編』(大平正芳回想録刊行会、1982年6月) 210頁。
- 260 服部龍二「日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦」(中央公論新社、2011年5月) 18頁。
- 261 前掲、2022年12月10日、論者が森田一に行ったインタビューから。1907-88年、徳島県生まれ。1974(昭和49)年、田中角栄内閣総辞職の後を受けて首相に就任、ロッキード事件の真相究明を掲げたが、自民党内の反発を受け、「三木おろし」によって76年に退陣した。
- 262 1905-95年、群馬県生まれ。大蔵省から政界入りし、農相、蔵相、外相を歴任。76年に首相就任。首相在任時に日中平和友好条約の調印を果たす。
- 263 前掲、2022年12月10日、論者が森田一に行ったインタビューから。
- 264 森田一「心の一燈 回想の大平正芳 その人と外交」(第一法規、2010年3月) 108頁。
- 265 (無署名)『衆外委資料第51号 外務委員会審議録』(衆議院外務委員会調査室、1964年8月) 42頁。
- 266 1899-1965年、山口県生まれ。大蔵官僚を経て、吉田茂に見込まれ自由党に入党。蔵相、通産相などを歴任。1960年に自民党総裁となり、3回内閣を組織。所得倍増計画を発表し、高度成長政策を推進した。
- 267 前掲、(無署名)『衆外委資料第51号 外務委員会審議録』42頁。
- 268 前掲、森田一「心の一燈 回想の大平正芳 その人と外交」66-67頁。
- 269 同前、67頁。
- 270 日本航空会社。1964年に国内2社が合併して設立された日本国内航空と、東亜航空がさらに71年に合併した。社名変更した日本エアシステムを経て2004年、日本航空と統合した。
- 271 2023年11月10日、論者が東京・霞が関ビル内「霞会館」で平田典史に行ったインタビューから。
- 272 田中香苗「正しい道標を打立てよう 田中会長「新年のあいさつ」」(前掲、「回顧 田中香苗」) 135頁。
- 273 前掲、田中香苗「正しい道標を打立てよう 田中会長「新年のあいさつ」」(「回顧 田中香苗」) 136頁。
- 274 1883-1971年、富山県生まれ。戦前・戦後に衆院議員通算13期務めた。周恩来首相とのパイプを持ち、日中国交正常化の地固めをした。
- 275 本論文56頁下段参照。
- 276 (無署名)「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」(『日本新聞年鑑昭和47年版』、日本新聞協会、1972年12月) 531頁。
- 277 (無署名)「新聞関連データ集」(『日本新聞年鑑2022年12月』) 412頁。
- 278 (無署名)「社説 日中復交に自民党の合意急げ」(『毎日新聞』1972年7月23日朝刊) 3面。
- 279 田中香苗「日本外交の課題」(『毎日新聞』、1966年1月1日朝刊) 18面。

- 281 前掲、服部龍二『日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』4頁。
- 282 (無署名)「第二〇回国際連合総会」(「外交青書 わが外交の近況第10号」、外務省) 1966年8月、外務省HP。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1966/s41-1-3.htm>
- 283 同前、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1966/s41-1-3.htm>